

# 第43期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

日本電産株式会社

第43期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.nidec.com/ja-JP/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。なお、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は、監査報告の作成に際して監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

## 連結注記表

(記載金額)

百万円未満を四捨五入して表示しております。

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 225社

主要な連結子会社の名称

タイ日本電産㈱、シンガポール日本電産㈱、日本電産(香港)有限公司、日本電産サンキョー㈱、日本電産コパル㈱、日本電産テクノモータ㈱、日本電産モータ㈱、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)

#### 2. 連結の範囲の変更に関する事項

連結子会社数の増加 11社

連結子会社数の減少 18社

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 4社

持分法適用会社の名称

フィリピン日本電産開発㈱ 他3社

#### 4. 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

持分法適用会社数の増加 1社

持分法適用会社数の減少 2社

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として平均法による低価法を適用しております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 320「投資－負債及び持分証券」に準拠し、保有目的により分類し、評価を行っております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法によっております。

##### (5) 営業権及びその他の無形固定資産

ASC 350「無形資産－営業権及びその他」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積り耐用年数にわたり、定額法によって償却しております。

##### (6) リース会計

ASC 840「リース」を適用しております。

(7) 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しております。

(8) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(9) 未払退職・年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務年数にわたって償却しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数で償却しております。

(10) 消費税及び地方消費税

税抜方式を採用しております。

6. 新規に適用された会計基準

平成27年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2014-08「財務諸表の表示 (ASC 205) 及び有形固定資産 (ASC 360) : 非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しております。ASU 2014-08 は、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える（もしくは与えることになる）戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することを求めています。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示を求めています。ASU 2014-08 の適用による当社グループの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸倒引当金額

流動資産	809百万円
固定資産	461百万円

2. 保証債務額

製品購入に関連した顧客のリース契約に対する保証	256百万円
契約履行保証等	9,894百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

満期保有目的有価証券	901百万円	(-)
土地	338百万円	(-)
建物	854百万円	(854百万円)
機械装置	1,552百万円	(-)

(2) 担保に係る債務

短期借入金	88百万円	(88百万円)
1年以内返済予定長期債務	293百万円	(-)
長期債務	1,033百万円	(-)

上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

### Ⅲ. 連結資本変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式

298,142,234株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	11,764百万円	40円	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	11,925百万円	40円	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	11,864百万円	利益剰余金	40円	平成28年3月31日	平成28年6月2日

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。営業債権に係る顧客の信用リスクは、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金及び設備投資資金であります。なお、金利、為替及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、デリバティブ取引を一部利用しております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の簿価及び公正価値の見積り額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	簿 価	見積公正価値
資産・負債 (△)		
現金及び現金同等物	305,942	305,942
短期投資	1,947	1,947
長期投資	38	38
短期貸付金	49	49
有価証券	14,409	14,418
長期貸付金	134	135
短期借入金	△81,092	△81,092
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含 み、キャピタル・リース債務及び社 債を除く)	△60,941	△61,066
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△150,000	△151,541
デリバティブ	△1,307	△1,307

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

##### (1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

##### (2) 長期投資

長期投資は主に当連結会計年度末から満期日までの期間が1年を超える定期預金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

##### (3) 有価証券

有価証券は主に時価のある有価証券であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。なお、市場性のない有価証券については公正価値が容易に算定できないため、表中には含めておりません。

##### (4) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

##### (5) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っております。

##### (6) 社債

当社グループが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。

(7) デリバティブ

デリバティブは商品先物契約や先物為替予約及び通貨スワップ等の金融商品であります。商品先物契約は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。また、先物為替予約及び通貨スワップ等は取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり株主資本	2,576円59銭
2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	309円32銭

VI. 企業結合に関する注記

ASC 805「企業結合 (Business Combinations)」の規定を適用しており、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいております。

VII. 重要な後発事象に関する注記

ANA IMEP S.A. の株式譲渡契約締結

当社の子会社である日本電産ソーレモータ(株)は、ルーマニアの非公開会社ANA IMEP S.A. (以下、「IMEP社」) の持分約94.8%をIMEP社の主要株主から取得 (以下、「本件取引」) することに合意し、平成28年4月21日に株式譲渡契約を締結致しました。

1. 目的	IMEP社は、洗濯機・乾燥機用モータの開発、製造、販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業の中の家電モータ事業において欧州での競争力を高めることができる他、IMEP社の持っている優良顧客の獲得を目的としております。また、当社は本件取引を通じ、家電・商業・産業用モータ事業のローコストカントリーにおける一大生産拠点を構築することを企図しております。
2. 取得方法、取得時期	取得方法は自己資金で、株式取得の時期は平成28年5月下旬から6月初旬頃を予定しております。

## 個別注記表

(記載金額)

百万円未満を四捨五入して表示しております。

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

支払時に全額費用として処理しております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (3) 重要なヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

###### ③ヘッジ方針

金利スワップ取引について、ヘッジ対象にかかる金利相場変動リスクを回避することを目的として利用しております。

###### ④ヘッジの有効性の評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	131,202百万円
長期金銭債権	7,048百万円
短期金銭債務	53,672百万円
長期金銭債務	57百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,977百万円

### 3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評

価後の帳簿価額の合計額との差額

2,922百万円

### 4. 退職給付引当金と相殺及び前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産額

2,267百万円

### 5. 貸出コミットメント

子会社12社とグループCMS（キャッシュマネジメントシステム）に係る基本約定等を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

貸付限度額の総額

43,973百万円



貸付実行残高	25,009百万円
差引貸付未実行残高	18,964百万円

#### 6. 偶発債務

(1) 次の子会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。

日本電産（大連）有限公司	493百万円
日本電産科宝（浙江）有限公司	128百万円
日本電産三協（浙江）有限公司	22百万円
日本電産三協電子（東莞）有限公司	106百万円
日本電産コパル・タイランド(株)	82百万円

(2) 次の子会社の取引金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

インド日本電産(株)	119百万円
------------	--------

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	198,559百万円
仕入高	178,338百万円
販売費及び一般管理費	11,681百万円
営業取引以外の取引	17,811百万円

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	36	1,543,654	2,480	1,541,210

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,543,654株は、取締役会決議による取得1,539,600株、単元未満株式の買取りによる取得4,054株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少2,480株は、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による処分であります。

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	88百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	670百万円
たな卸資産評価減	57百万円
未払費用計上否認	431百万円
その他	212百万円
繰延税金資産（流動）計	1,458百万円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	137百万円
投資有価証券減損処理	4百万円
減価償却超過額	313百万円
役員退職慰労引当金	5百万円
子会社株式・出資金評価損	4,061百万円
繰越欠損金	739百万円
その他	205百万円
繰延税金資産（固定）小計	5,464百万円
評価性引当額	△4,152百万円
繰延税金資産（固定）計	1,312百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	666百万円
前払年金費用	336百万円
繰延税金負債（固定）計	1,002百万円
繰延税金資産（固定）の純額	310百万円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

2. 子会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	タイ日本電産㈱	直接 99.9%	ロイヤリティ契約 タイ日本電産㈱ 製品の購入 役員の兼任	ロイヤリティ収入	11,569	売掛金	12,069
				モータの仕入	35,290	買掛金	4,751
子会社	シンガポール 日本電産㈱	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	モータの売上	64,868	売掛金	12,042
子会社	日本電産(香港) 有限公司	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	モータの売上	66,263	売掛金	18,871
子会社	日本電産サン キョー㈱	直接 100.0%	資金の預り 役員の兼任	資金の返済 CMS取引 (返済)	1,443 6,194	預り金	10,382
子会社	日本電産コパ ル㈱	直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 CMS取引 (回収)	3,718 595	関係会社 短期貸付金	7,755
子会社	日本電産テク ノモータ㈱	直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	CMS取引 (貸付)	4,288	関係会社 短期貸付金	11,936
子会社	ドイツ日本電 産モーターズ アンド アクチ ュエーターズ (有)	直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	445	関係会社 短期貸付金	21,709
子会社	フィリピン日 本電産㈱	直接 99.9%	フィリピン日本電産㈱ 製品の購入 役員の兼任	モータの仕入	26,425	買掛金	6,521
子会社	日本電産精密 馬達科技(東 莞)有限公司	間接 100.0%	日本電産精密馬達科技 (東莞)有限公司 製品の購入	モータの仕入	26,618	買掛金	-
子会社	欧州日本電産	間接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	モータの売上	31,696	売掛金	14,300
子会社	日本電産自動 車モータ(浙 江)有限公司	直接 間接 76.9% 23.0%	日本電産自動車モータ (浙江)有限公司 製品の購入 役員の兼任	モータの仕入	30,178	買掛金	4,336
子会社	日本電産シン ボ㈱	直接 100.0%	配当の受取 役員の兼任	(注)5 配当の受取	9,230	-	-

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日本電産アメリ カ・ホールデ ィング㈱	直接 100.0%	出資の引受 役員の兼任	(注)6 出資の引受	9,230	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社に対する製品取引の条件は、当社の購買基本規程、販売管理規程に基づくものであり、他の取引先と同一であります。
3. 上記各社に対する資金の貸付及び借入の利率は、市場金利を勘案した契約に基づき合理的に決定しております。
4. 当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
5. 配当の受取については、日本電産ミンスター㈱の全株式を現物配当として收受したものであります。
6. 出資の引受については、日本電産ミンスター㈱の全株式を日本電産アメリカ・ホールディング㈱に現物出資し、その対価として同社の株式を取得したものであります。

#### VII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産   | 1,174円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 59円49銭    |

#### VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。